

令和5年度

利根町  
統一的な基準による財務書類

令和7年2月  
利根町

## 目次

### 利根町 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・・・・・・	1
2. 財務書類について	・・・・・・・・	2
3. 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・	3
4. 一般会計等財務書類	・・・・・・・・	4
5. 全体会計財務書類	・・・・・・・・	10
6. 連結会計財務書類	・・・・・・・・	16
7. 財務書類を活用した分析	・・・・・・・・	22
8. 用語解説	・・・・・・・・	24

## 1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

利根町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、利根町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、利根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類について

### ■財務書類の作成基準

利根町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### ■財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和6年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和5年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

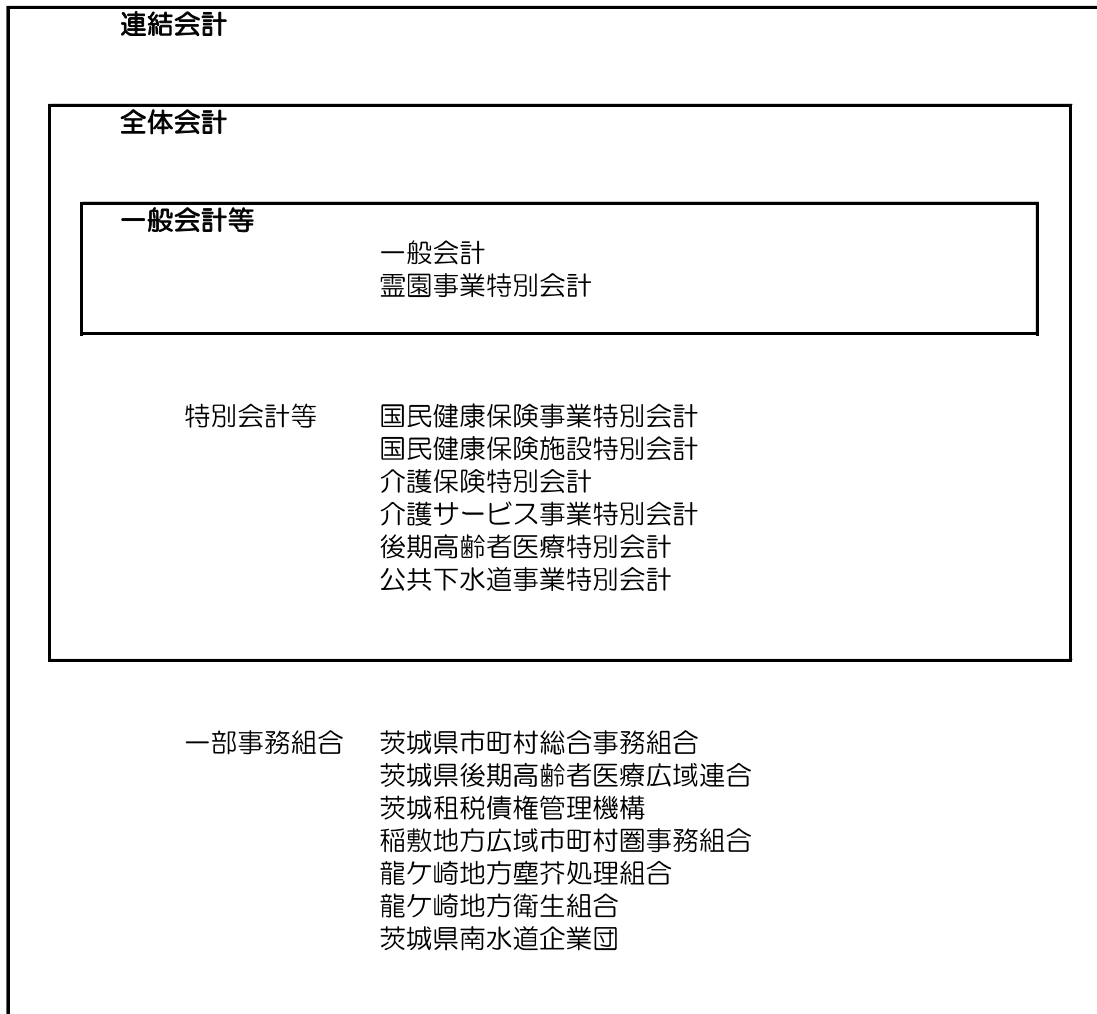
① 純行政コスト（△）	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの    |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など                |

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
<b>固定資産</b>	<b>23,093,516</b>	<b>22,450,815</b>	<b>△ 642,702</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,877,883</b>	<b>5,903,420</b>	<b>25,538</b>
有形固定資産	21,219,254	20,712,507	△ 506,747				
事業用資産	9,374,428	9,346,528	△ 27,900	地方債等	5,320,322	5,382,230	61,908
土地	2,908,823	2,831,565	△ 77,258	長期未払金	19,664	9,292	△ 10,372
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	537,898	511,899	△ 25,998
建物	16,420,547	16,449,048	28,501	損失補償等引当金	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 10,574,163	△ 10,922,355	△ 348,192	その他	—	—	—
工作物	1,439,313	1,456,998	17,685	<b>流動負債</b>	<b>591,558</b>	<b>620,637</b>	<b>29,079</b>
工作物減価償却累計額	△ 841,487	△ 872,262	△ 30,774	1年内償還予定地方債等	376,962	417,151	40,189
船舶	—	—	—	未払金	15,543	10,372	△ 5,172
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	100,388	100,079	△ 310
建設仮勘定	21,395	403,534	382,139	預り金	98,664	93,036	△ 5,629
その他	—	—	—	その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>6,469,441</b>	<b>6,524,057</b>	<b>54,616</b>
インフラ資産	11,554,382	11,131,203	△ 423,179				
土地	1,446,150	1,446,150	—				
建物	—	—	—				
建物減価償却累計額	—	—	—				
工作物	30,254,351	30,433,728	179,377				
工作物減価償却累計額	△ 20,153,126	△ 20,781,240	△ 628,114				
建設仮勘定	7,007	32,566	25,559				
物品	724,048	710,742	△ 13,306				
物品減価償却累計額	△ 433,604	△ 475,966	△ 42,362				
無形固定資産	5,154	4,664	△ 491				
ソフトウェア	5,154	4,664	△ 491				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	1,869,108	1,733,645	△ 135,464				
投資及び出資金	231,834	231,849	15				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,256	230,256	—				
その他	1,578	1,593	15				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	51,296	48,309	△ 2,987				
長期貸付金	34,434	30,861	△ 3,572				
基金	1,554,648	1,425,386	△ 129,262				
減債基金	9,000	9,000	—				
その他	1,545,648	1,416,386	△ 129,262				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3,103	△ 2,761	343				
<b>流動資産</b>	<b>1,645,418</b>	<b>1,511,177</b>	<b>△ 134,241</b>				
現金預金	384,971	385,302	330				
未収金	20,798	20,537	△ 261				
短期貸付金	1,531	3,847	2,316				
基金	1,239,505	1,102,758	△ 136,747				
財政調整基金	1,005,368	835,300	△ 170,068				
減債基金	234,137	267,458	33,321				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 1,388	△ 1,267	120				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>24,738,934</b>	<b>23,961,991</b>	<b>△ 776,942</b>	<b>純資産の部…③</b>			
				科目名	R4	R5	増減
				固定資産等形成分	24,334,552	23,557,420	△ 777,132
				余剰分（不足分）	△ 6,065,059	△ 6,119,486	△ 54,427
				他会計出資等分	—	—	—
				<b>純資産合計</b>	<b>18,269,493</b>	<b>17,437,934</b>	<b>△ 831,559</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,738,934</b>	<b>23,961,991</b>	<b>△ 776,942</b>

## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、一般会計等ベースで239億6,199万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である174億3,793万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である65億2,406万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人あたりに換算すると、155万円の資産に対して、42万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口15,427人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で5億675万円減少しました。投資その他の資産は、主に基金の減少により1億3,546万円減少しました。流動資産は主に財政調整基金の減少により1億3,424万円減少しました。資産合計としては7億7,694万円減少し239億6,199万円となりました。一方で負債は地方債の増加により5,462万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は8億3,156万円減少の174億3,793万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
<b>経常費用</b>	<b>6,463,007</b>	<b>6,532,274</b>	<b>69,267</b>
業務費用	3,959,334	3,799,869	△ 159,465
人件費 …①	1,519,512	1,485,546	△ 33,967
職員給与費	1,238,021	1,229,466	△ 8,555
賞与等引当金繰入額	100,388	100,079	△ 310
退職手当引当金繰入額	△ 2,039	△ 25,998	△ 23,959
その他	183,142	182,000	△ 1,142
物件費等 …②	2,362,840	2,252,894	△ 109,946
物件費	1,146,701	1,056,768	△ 89,933
維持補修費	131,217	123,913	△ 7,304
減価償却費	1,084,922	1,072,213	△ 12,709
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	76,982	61,429	△ 15,552
支払利息	12,415	14,342	1,927
徴収不能引当金繰入額	3,333	2,761	△ 572
その他	61,234	44,326	△ 16,907
移転費用 …④	2,503,674	2,732,406	228,732
補助金等	1,058,343	1,075,791	17,448
社会保障給付	717,379	893,456	176,076
他会計への繰出金	720,043	757,959	37,916
その他	7,909	5,200	△ 2,709
<b>経常収益</b>	<b>148,019</b>	<b>121,529</b>	<b>△ 26,490</b>
使用料及び手数料	42,867	42,908	41
その他	105,152	78,621	△ 26,531
<b>純経常行政コスト</b>	<b>6,314,988</b>	<b>6,410,745</b>	<b>95,757</b>
<b>臨時損失</b>	<b>88,839</b>	<b>53,192</b>	<b>△ 35,647</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	88,839	53,192	△ 35,647
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	—
<b>臨時利益</b>	<b>3,779</b>	<b>4,474</b>	<b>695</b>
資産売却益	3,765	4,459	694
その他	14	15	1
<b>純行政コスト</b>	<b>6,400,048</b>	<b>6,459,463</b>	<b>59,415</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、64億1,075万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、64億5,946万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを町民一人当たり換算すると42万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億5,947万円減少し37億9,987万円となりました。内訳として人件費が3,397万円減少、物件費等が1億995万円減少、その他の業務費用が1,555万円減少しております。一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、施設型給付費の増加等により、前年に比し2億2,873万円増加しております。



◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4			R5			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>18,917,517</b>	<b>24,705,333</b>	<b>△ 5,787,816</b>	<b>18,269,493</b>	<b>24,334,552</b>	<b>△ 6,065,059</b>	<b>△ 648,024</b>	<b>△ 370,781</b>	<b>△ 277,243</b>
純行政コスト(△) …①	△ 6,400,048		△ 6,400,048	△ 6,459,463		△ 6,459,463	△ 59,415		△ 59,415
財源 …②	5,751,978		5,751,978	5,627,918		5,627,918	△ 124,059		△ 124,059
税収等	4,180,537		4,180,537	4,305,828		4,305,828	125,291		125,291
国県等補助金	1,571,441		1,571,441	1,322,090		1,322,090	△ 249,351		△ 249,351
<b>本年度差額</b>	<b>△ 648,070</b>		<b>△ 648,070</b>	<b>△ 831,545</b>		<b>△ 831,545</b>	<b>△ 183,474</b>		<b>△ 183,474</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 370,827	370,827		△ 777,118	777,118		△ 406,291	406,291
有形固定資産等の増加		702,088	△ 702,088		655,433	△ 655,433		△ 46,655	46,655
有形固定資産等の減少		△ 1,212,336	1,212,336		△ 1,162,657	1,162,657		49,680	△ 49,680
貸付金・基金等の増加		500,231	△ 500,231		634,703	△ 634,703		134,472	△ 134,472
貸付金・基金等の減少		△ 360,810	360,810		△ 904,597	904,597		△ 543,788	543,788
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	46	46	—	△ 14	△ 14	—	△ 60	△ 60	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 648,024</b>	<b>△ 370,781</b>	<b>△ 277,243</b>	<b>△ 831,559</b>	<b>△ 777,132</b>	<b>△ 54,427</b>	<b>△ 183,535</b>	<b>△ 406,352</b>	<b>222,817</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>18,269,493</b>	<b>24,334,552</b>	<b>△ 6,065,059</b>	<b>17,437,934</b>	<b>23,557,420</b>	<b>△ 6,119,486</b>	<b>△ 831,559</b>	<b>△ 777,132</b>	<b>△ 54,427</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が8億3,156万円減少し174億3,793万円となっております。これを町民一人当たり換算すると113万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは64億5,946万円と前年比5,942万円増加しております。財源については、税収等において、地方交付税の増加等がありましたが、国県等補助金において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により全体で56億2,792万円と前年に比べ1億2,406万円減少しております。結果として純資産変動額において1億8,354万円減少しております。

## ◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>5,362,267</b>	<b>5,469,302</b>	<b>107,035</b>
業務費用支出	2,858,594	2,736,897	△ 121,697
人件費支出	1,513,143	1,511,854	△ 1,289
物件費等支出	1,275,382	1,167,481	△ 107,900
支払利息支出	12,415	14,342	1,927
その他の支出	57,655	43,219	△ 14,435
移転費用支出	2,503,674	2,732,406	228,732
補助金等支出	1,058,343	1,075,791	17,448
社会保障給付支出	717,379	893,456	176,076
他会計への繰出支出	720,043	757,959	37,916
その他の支出	7,909	5,200	△ 2,709
<b>業務収入</b>	<b>5,720,969</b>	<b>5,740,753</b>	<b>19,784</b>
税収等収入	4,178,108	4,304,856	126,748
国県等補助金収入	1,394,764	1,314,478	△ 80,286
使用料及び手数料収入	42,867	42,908	41
その他の収入	105,229	78,510	△ 26,719
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>358,701</b>	<b>271,450</b>	<b>△ 87,251</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>1,202,319</b>	<b>1,289,793</b>	<b>87,474</b>
公共施設等整備費支出	702,088	655,433	△ 46,655
基金積立金支出	499,231	633,360	134,129
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	1,000	1,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>572,656</b>	<b>937,748</b>	<b>365,092</b>
国県等補助金収入	176,677	7,612	△ 169,065
基金取崩収入	353,037	899,369	546,332
貸付金元金回収収入	3,138	2,256	△ 882
資産売却収入	39,804	28,511	△ 11,293
その他の収入	—	—	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 629,663</b>	<b>△ 352,045</b>	<b>277,618</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>381,283</b>	<b>392,175</b>	<b>10,891</b>
地方債等償還支出	360,062	376,631	16,569
その他の支出	21,221	15,543	△ 5,678
<b>財務活動収入</b>	<b>659,023</b>	<b>478,728</b>	<b>△ 180,295</b>
地方債等発行収入	659,023	478,728	△ 180,295
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>277,740</b>	<b>86,553</b>	<b>△ 191,186</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6,778</b>	<b>5,959</b>	<b>△ 819</b>
前年度末資金残高	279,529	286,307	6,778
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>286,307</b>	<b>292,266</b>	<b>5,959</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は2億9,227万円となりました。前年度末と比較して、資金が596万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が2億7,145万円のプラス、「投資活動収支」が3億5,205万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス3億3,226万円となります。

財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、8,655万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が社会保障給付支出の増加により8,725万円減少しています。投資活動収支は基金取崩収入の増加により2億7,762万円増加しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が減少したことで、前年に比べ1億9,119万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
<b>固定資産</b>	<b>26,144,630</b>	<b>25,356,495</b>	<b>△ 788,135</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,406,758</b>	<b>6,379,581</b>	<b>△ 27,177</b>
有形固定資産	23,986,505	23,375,567	△ 610,938	地方債等	5,829,929	5,838,877	8,948
事業用資産	9,615,678	9,579,519	△ 36,160	長期未払金	19,664	9,292	△ 10,372
土地	2,978,293	2,901,034	△ 77,258	退職手当引当金	557,166	531,412	△ 25,754
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	16,821,805	16,850,306	28,501	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 10,803,640	△ 11,160,092	△ 356,451	<b>流動負債</b>	<b>666,173</b>	<b>756,709</b>	<b>90,536</b>
工作物	1,439,313	1,456,998	17,685	1年内償還予定地方債等	442,466	479,510	37,045
工作物減価償却累計額	△ 841,487	△ 872,262	△ 30,774	未払金	15,543	75,478	59,935
船舶	—	—	—	賞与等引当金	109,500	108,685	△ 815
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	98,664	93,036	△ 5,629
建設仮勘定	21,395	403,534	382,139	その他	—	—	—
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>7,072,931</b>	<b>7,136,290</b>	<b>63,359</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部…③</b>			
インフラ資産	14,079,128	13,560,402	△ 518,726	科目名	R4	R5	増減
土地	1,446,150	1,446,150	—	固定資産等形成分	27,972,534	26,968,535	△ 1,008,999
建物	—	—	—	余剰分(不足分)	△ 6,541,650	△ 6,517,385	24,265
建物減価償却累計額	—	—	—	他会計出資等分	—	—	—
工作物	36,656,166	36,847,941	191,775	<b>純資産合計</b>	<b>21,430,884</b>	<b>20,451,150</b>	<b>△ 979,734</b>
工作物減価償却累計額	△ 24,124,805	△ 24,882,314	△ 757,509	<b>資産合計</b>	<b>28,503,816</b>	<b>27,587,440</b>	<b>△ 916,375</b>
建設仮勘定	101,616	148,625	47,009	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,503,816</b>	<b>27,587,440</b>	<b>△ 916,375</b>
物品	727,888	714,582	△ 13,306				
物品減価償却累計額	△ 436,189	△ 478,935	△ 42,746				
無形固定資産	5,154	4,664	△ 491				
ソフトウェア	5,154	4,664	△ 491				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	2,152,971	1,976,265	△ 176,707				
投資及び出資金	231,834	231,849	15				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,256	230,256	—				
その他	1,578	1,593	15				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	88,244	84,933	△ 3,311				
長期貸付金	34,434	30,861	△ 3,572				
基金	1,803,693	1,633,925	△ 169,768				
減債基金	9,000	9,000	—				
その他	1,794,693	1,624,925	△ 169,768				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5,233	△ 5,304	△ 71				
<b>流動資産</b>	<b>2,359,185</b>	<b>2,230,945</b>	<b>△ 128,240</b>				
現金預金	494,157	553,829	59,672				
未収金	40,088	68,200	28,111				
短期貸付金	1,531	3,847	2,316				
基金	1,826,373	1,608,193	△ 218,180				
財政調整基金	1,592,236	1,340,735	△ 251,501				
減債基金	234,137	267,458	33,321				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 2,963	△ 3,124	△ 160				
繰延資産	—	—	—				

## 口貸借対照表からわかること

利根町では今までに、全体会計ベースで275億8,744万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である204億5,115万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である71億3,629万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、179万円の資産に対して、46万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口15,427人により算定しております。

## 口貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で6億1,094万円減少しました。投資その他の資産は基金の減少により1億7,671万円減少しました。流動資産は、一般会計等での財政調整基金の減少により1億2,824万円減少しました。資産合計としては9億1,638万円減少し275億8744万円となりました。一方で負債は地方債の増加により6,336万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は9億7,973万円減少の204億5,115万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
<b>経常費用</b>	<b>10,195,782</b>	<b>10,312,617</b>	<b>116,835</b>
業務費用	4,412,323	4,329,059	△ 83,264
人件費 …①	1,640,149	1,651,321	11,172
職員給与費	1,364,836	1,358,486	△ 6,351
賞与等引当金繰入額	109,500	108,685	△ 815
退職手当引当金繰入額	△ 41,277	△ 25,754	15,523
その他	207,090	209,904	2,814
物件費等 …②	2,662,152	2,581,125	△ 81,027
物件費	1,296,687	1,218,789	△ 77,899
維持補修費	142,861	152,085	9,224
減価償却費	1,222,604	1,210,251	△ 12,352
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	110,022	96,614	△ 13,409
支払利息	22,778	23,462	684
徴収不能引当金繰入額	5,626	5,449	△ 177
その他	81,618	67,702	△ 13,916
移転費用 …④	5,783,459	5,983,558	200,099
補助金等	5,041,696	5,060,820	19,124
社会保障給付	717,633	893,456	175,823
他会計への繰出金	—	—	—
その他	24,130	29,282	5,151
<b>経常収益</b>	<b>502,460</b>	<b>454,110</b>	<b>△ 48,351</b>
使用料及び手数料	214,379	212,234	△ 2,145
その他	288,082	241,876	△ 46,206
<b>純経常行政コスト</b>	<b>9,693,322</b>	<b>9,858,507</b>	<b>165,185</b>
<b>臨時損失</b>	<b>88,839</b>	<b>53,192</b>	<b>△ 35,647</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	88,839	53,192	△ 35,647
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	—
<b>臨時利益</b>	<b>3,779</b>	<b>4,474</b>	<b>695</b>
資産売却益	3,765	4,459	694
その他	14	15	1
<b>純行政コスト</b>	<b>9,778,382</b>	<b>9,907,225</b>	<b>128,843</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、98億5,851万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、99億723万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たりに換算すると64万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し8,326万円増加し43億2,906万円となりました。内訳として、人件費が1,117万円増加し、物件費等が8,103万円減少しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し2億10万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4			R5			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>22,103,523</b>	<b>28,878,513</b>	<b>△ 6,274,990</b>	<b>21,430,884</b>	<b>27,972,584</b>	<b>△ 6,541,650</b>	<b>△ 672,639</b>	<b>△ 405,979</b>	<b>△ 266,660</b>
純行政コスト(△) …①	△ 9,778,382		△ 9,778,382	△ 9,907,225		△ 9,907,225	△ 128,843		△ 128,843
財源 …②	9,105,697		9,105,697	8,927,505		8,927,505	△ 178,192		△ 178,192
税金等	5,605,348		5,605,348	5,719,461		5,719,461	114,112		114,112
国県等補助金	3,500,349		3,500,349	3,208,044		3,208,044	△ 292,304		△ 292,304
<b>本年度差額</b>	<b>△ 672,685</b>		<b>△ 672,685</b>	<b>△ 979,720</b>		<b>△ 979,720</b>	<b>△ 307,035</b>		<b>△ 307,035</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 406,025	406,025		△ 1,003,985	1,003,985		△ 597,959	597,959
有形固定資産等の増加		749,887	△ 749,887		689,281	△ 689,281		△ 60,605	60,605
有形固定資産等の減少		△ 1,350,019	1,350,019		△ 1,300,696	1,300,696		49,323	△ 49,323
貸付金・基金等の増加		618,981	△ 618,981		685,136	△ 685,136		66,155	△ 66,155
貸付金・基金等の減少		△ 424,874	424,874		△ 1,077,707	1,077,707		△ 652,832	652,832
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	46	46	—	△ 14	△ 14	—	△ 60	△ 60	—
その他	0	—	0	0	—	0	0	—	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 672,639</b>	<b>△ 405,979</b>	<b>△ 266,660</b>	<b>△ 979,734</b>	<b>△ 1,008,999</b>	<b>24,265</b>	<b>△ 307,095</b>	<b>△ 598,020</b>	<b>290,925</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>21,430,884</b>	<b>27,972,584</b>	<b>△ 6,541,650</b>	<b>20,451,150</b>	<b>26,968,585</b>	<b>△ 6,517,385</b>	<b>△ 979,734</b>	<b>△ 1,008,999</b>	<b>24,265</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が9億7,973万円減少し204億5,115万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると133万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは99億723万円と前年比1億2,884万円増加しています。税金等及び国県等補助金からなる財源は前年比1億7,819万円減少の89億2,751万円となりました。純資産変動額は前年に比べ3億710万円減少しました。

## ◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>8,992,094</b>	<b>9,068,923</b>	<b>76,829</b>
業務費用支出	3,208,635	3,103,332	△ 105,303
人件費支出	1,672,868	1,677,754	4,887
物件費等支出	1,437,012	1,338,984	△ 98,027
支払利息支出	22,778	22,585	△ 194
その他の支出	75,977	64,009	△ 11,968
移転費用支出	5,783,459	5,965,590	182,131
補助金等支出	5,041,696	5,042,853	1,157
社会保障給付支出	717,633	893,456	175,823
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	24,130	29,282	5,151
<b>業務収入</b>	<b>9,429,308</b>	<b>9,331,791</b>	<b>△ 97,518</b>
税金等収入	5,603,505	5,712,464	108,959
国県等補助金収入	3,323,672	3,191,932	△ 131,739
使用料及び手数料収入	214,210	185,963	△ 28,248
その他の収入	287,921	241,432	△ 46,490
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>437,214</b>	<b>262,868</b>	<b>△ 174,346</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>1,368,444</b>	<b>1,353,746</b>	<b>△ 14,697</b>
公共施設等整備費支出	749,887	671,122	△ 78,764
基金積立金支出	617,557	681,624	64,067
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	1,000	1,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>633,627</b>	<b>1,116,451</b>	<b>482,824</b>
国県等補助金収入	176,677	16,112	△ 160,565
基金取崩収入	414,008	1,069,572	655,564
貸付金元金回収収入	3,138	2,256	△ 882
資産売却収入	39,804	28,511	△ 11,293
その他の収入	—	—	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 734,816</b>	<b>△ 237,295</b>	<b>497,521</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>447,654</b>	<b>448,400</b>	<b>746</b>
地方債等償還支出	426,433	432,857	6,424
その他の支出	21,221	15,543	△ 5,678
<b>財務活動収入</b>	<b>683,223</b>	<b>488,128</b>	<b>△ 195,095</b>
地方債等発行収入	683,223	488,128	△ 195,095
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>235,569</b>	<b>39,728</b>	<b>△ 195,841</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 62,033</b>	<b>65,301</b>	<b>127,334</b>
前年度末資金残高	457,525	395,492	△ 62,033
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>395,492</b>	<b>460,793</b>	<b>65,301</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。



## □資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は4億6,079万円となりました。前年度末と比較して、資金が6,530万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が2億6,287万円のプラス、「投資活動収支」が2億3,730万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス3億3,979万円となります。

「財務活動収支」は地方債の発行額が償還額を上回ったため、3,973万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が社会保障給付支出の増加、国県等補助金収入の減少により1億7,435万円減少、投資活動収支は基金取崩収入の増加により4億9,752万円増加となっております。また、財務活動収支については地方債発行収入が減少したことで、前年に比べ1億9,584万円減少しております。

## 6. 連結会計財務書類

## ◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
<b>固定資産</b>	<b>30,237,639</b>	<b>29,396,801</b>	<b>△ 840,838</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,213,276</b>	<b>8,183,582</b>	<b>△ 29,694</b>
有形固定資産	27,605,877	26,934,337	△ 671,540	地方債等	6,552,857	6,573,853	20,996
事業用資産	10,974,618	10,878,330	△ 96,288	長期未払金	19,664	9,292	△ 10,372
土地	3,047,332	2,970,833	△ 76,499	退職手当引当金	1,195,991	1,170,908	△ 25,082
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	18,057,535	18,153,766	96,231	その他	444,765	429,529	△ 15,236
建物減価償却累計額	△ 11,504,061	△ 11,902,060	△ 397,999	<b>流動負債</b>	<b>790,149</b>	<b>885,131</b>	<b>94,983</b>
工作物	4,488,665	4,532,161	43,495	1年内償還予定地方債等	499,646	540,546	40,900
工作物減価償却累計額	△ 3,160,829	△ 3,279,904	△ 119,074	未払金	43,683	102,692	59,009
船舶	—	—	—	賞与等引当金	132,100	133,151	1,051
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	98,678	93,146	△ 5,533
建設仮勘定	45,975	403,534	357,559	その他	16,041	15,597	△ 444
インフラ資産	16,021,060	15,467,490	△ 553,570	<b>負債合計</b>	<b>9,003,425</b>	<b>9,068,714</b>	<b>65,289</b>
土地	1,513,622	1,512,362	△ 1,260	<b>純資産の部…③</b>			
建物	141,342	144,589	3,247	<b>科目名</b>	<b>R4</b>	<b>R5</b>	<b>増減</b>
建物減価償却累計額	△ 57,466	△ 57,676	△ 210	<b>固定資産等形成分</b>	<b>32,151,635</b>	<b>31,105,140</b>	<b>△ 1,046,494</b>
工作物	39,831,323	40,102,887	271,564	<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 8,008,539</b>	<b>△ 7,982,958</b>	<b>25,581</b>
工作物減価償却累計額	△ 25,637,653	△ 26,425,187	△ 787,534	<b>他会計出資等分</b>			—
その他	330	324	△ 6	<b>純資産合計</b>	<b>24,143,095</b>	<b>23,122,182</b>	<b>△ 1,020,913</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>資産合計</b>	<b>33,146,520</b>	<b>32,190,896</b>	<b>△ 955,624</b>
建設仮勘定	229,562	190,191	△ 39,370	<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,146,520</b>	<b>32,190,896</b>	<b>△ 955,624</b>
物品	1,686,292	1,706,693	20,401				
物品減価償却累計額	△ 1,076,093	△ 1,118,176	△ 42,084				
無形固定資産	14,812	12,319	△ 2,493				
ソフトウェア	5,154	4,664	△ 491				
その他	9,658	7,656	△ 2,002				
投資その他の資産	2,616,951	2,450,145	△ 166,806				
投資及び出資金	14,835	14,851	15				
有価証券	—	—	—				
出資金	13,256	13,256	—				
その他	1,579	1,595	15				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	89,009	85,717	△ 3,292				
長期貸付金	34,434	30,861	△ 3,572				
基金	2,483,963	2,324,069	△ 159,894				
減債基金	9,000	9,000	—				
その他	2,474,963	2,315,069	△ 159,894				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5,291	△ 5,354	△ 62				
<b>流動資産</b>	<b>2,908,881</b>	<b>2,794,095</b>	<b>△ 114,786</b>				
現金預金	894,957	957,135	62,178				
未収金	83,272	105,075	21,803				
短期貸付金	1,531	3,847	2,316				
基金	1,912,465	1,704,493	△ 207,972				
財政調整基金	1,678,328	1,437,035	△ 241,293				
減債基金	234,137	267,458	33,321				
棚卸資産	2,668	2,738	70				
その他	18,079	25,129	7,049				
徴収不能引当金	△ 4,091	△ 4,321	△ 230				
繰延資産	—	—	—				

## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、連結会計ベースで321億9,090万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である231億2,218万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である90億6,871万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、209万円の資産に対して、59万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口15,427人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、6億7,154万円減少しました。投資その他の資産は1億6,681万円減少しました。流動資産は、1億1,479万円減少しました。資産合計としては9億5,562万円減少し321億9,090万円となりました。一方で負債は6,529万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は10億2,091万円減少の231億2,218万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
<b>経常費用</b>	<b>13,017,365</b>	<b>13,386,354</b>	<b>368,989</b>
業務費用	5,429,268	5,404,322	△ 24,947
人件費 …①	1,941,864	1,975,715	33,851
職員給与費	1,646,725	1,654,600	7,875
賞与等引当金繰入額	132,100	133,151	1,051
退職手当引当金繰入額	△ 44,887	△ 22,830	22,056
その他	207,926	210,795	2,869
物件費等 …②	3,312,502	3,226,987	△ 85,515
物件費	1,680,168	1,599,685	△ 80,483
維持補修費	188,407	195,235	6,828
減価償却費	1,443,927	1,432,068	△ 11,859
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	174,902	201,620	26,717
支払利息	27,293	28,876	1,582
徴収不能引当金繰入額	5,857	5,731	△ 126
その他	141,752	167,013	25,261
移転費用 …④	7,588,097	7,982,033	393,936
補助金等	6,844,924	7,057,985	213,060
社会保障給付	717,633	893,456	175,823
他会計への繰出金	—	—	—
その他	25,540	30,592	5,052
<b>経常収益</b>	<b>880,875</b>	<b>840,380</b>	<b>△ 40,494</b>
使用料及び手数料	591,348	582,331	△ 9,017
その他	289,527	258,049	△ 31,477
<b>純経常行政コスト</b>	<b>12,136,490</b>	<b>12,545,974</b>	<b>409,483</b>
<b>臨時損失</b>	<b>99,933</b>	<b>53,767</b>	<b>△ 46,166</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	88,854	53,192	△ 35,662
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	11,078	575	△ 10,503
<b>臨時利益</b>	<b>6,136</b>	<b>4,501</b>	<b>△ 1,634</b>
資産売却益	3,765	4,459	694
その他	2,370	42	△ 2,328
<b>純行政コスト</b>	<b>12,230,288</b>	<b>12,595,240</b>	<b>364,952</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは125億4,597万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、125億9,524万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを町民一人当たりに換算すると82万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し2,495万円減少し54億432万円となりました。内訳として、人件費が3,385万円の増加、物件費等が8,552万円減少しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し3億9,394万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4			R5			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>24,829,877</b>	<b>32,647,290</b>	<b>△ 7,817,414</b>	<b>24,143,095</b>	<b>32,151,635</b>	<b>△ 8,008,539</b>	<b>△ 686,781</b>	<b>△ 496,656</b>	<b>△ 191,126</b>
純行政コスト(△) …①	△ 12,230,288		△ 12,230,288	△ 12,595,240		△ 12,595,240	△ 364,952		△ 364,952
財源 …②	11,545,862		11,545,862	11,566,161		11,566,161	20,299		20,299
税金等	6,779,321		6,779,321	7,009,011		7,009,011	229,690		229,690
国県等補助金	4,766,541		4,766,541	4,557,150		4,557,150	△ 209,391		△ 209,391
<b>本年度差額</b>	<b>△ 684,425</b>		<b>△ 684,425</b>	<b>△ 1,029,079</b>		<b>△ 1,029,079</b>	<b>△ 344,653</b>		<b>△ 344,653</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 356,354	356,354		△ 1,013,168	1,013,168		△ 656,814	656,814
有形固定資産等の増加		1,035,656	△ 1,035,656		880,665	△ 880,665		△ 154,991	154,991
有形固定資産等の減少		△ 1,594,110	1,594,110		△ 1,530,020	1,530,020		64,090	△ 64,090
貸付金・基金等の増加		655,459	△ 655,459		740,030	△ 740,030		84,571	△ 84,571
貸付金・基金等の減少		△ 453,360	453,360		△ 1,103,843	1,103,843		△ 650,484	650,484
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	20,178	20,178		19,274	19,274		△ 904	△ 904	
比例連結割合変更に伴う差額 …⑥	△ 22,534	△ 58,513	35,978	△ 11,109	△ 14,069	2,960	11,426	44,444	△ 33,018
その他	—	△ 100,967	100,967	0	△ 38,532	38,532	0	62,435	△ 62,435
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 686,781</b>	<b>△ 495,656</b>	<b>△ 191,126</b>	<b>△ 1,020,913</b>	<b>△ 1,046,494</b>	<b>25,581</b>	<b>△ 334,131</b>	<b>△ 550,838</b>	<b>216,707</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>24,143,095</b>	<b>32,151,635</b>	<b>△ 8,008,539</b>	<b>23,122,182</b>	<b>31,105,140</b>	<b>△ 7,982,958</b>	<b>△ 1,020,913</b>	<b>△ 1,046,494</b>	<b>25,581</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が10億2,091万円減少し231億2,218万円となっております。これを町民一人当たり換算すると150万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは125億9,524万円と前年比3億6,495万円増加しています。また、税金等及び国県等補助金からなる財源は115億6,616万円と2,030万円増加しております。結果として純資産変動額において3億3,413万円減少しております。

## ◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>11,583,564</b>	<b>11,919,885</b>	<b>336,321</b>
業務費用支出	3,995,467	3,955,820	△ 39,647
人件費支出	1,978,469	2,000,724	22,254
物件費等支出	1,856,214	1,771,082	△ 85,132
支払利息支出	27,293	27,998	704
その他の支出	133,491	156,017	22,526
移転費用支出	7,588,097	7,964,065	375,968
補助金等支出	6,844,924	7,040,017	195,093
社会保障給付支出	717,633	893,456	175,823
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	25,540	30,592	5,052
<b>業務収入</b>	<b>12,221,052</b>	<b>12,358,232</b>	<b>137,180</b>
税収等収入	6,774,107	6,997,860	223,754
国県等補助金収入	4,587,276	4,540,104	△ 47,172
使用料及び手数料収入	575,580	562,666	△ 12,914
その他の収入	284,089	257,602	△ 26,487
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>388</b>	<b>388</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	388	388
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>637,488</b>	<b>437,959</b>	<b>△ 199,529</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>1,666,026</b>	<b>1,578,993</b>	<b>△ 87,033</b>
公共施設等整備費支出	1,024,143	854,469	△ 169,675
基金積立金支出	640,881	723,524	82,643
投資及び出資金支出	1	0	△ 1
貸付金支出	1,000	1,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>677,396</b>	<b>1,150,623</b>	<b>473,227</b>
国県等補助金収入	192,098	20,752	△ 171,346
基金取崩収入	438,610	1,095,700	657,090
貸付金元金回収収入	3,138	2,256	△ 882
資産売却収入	39,804	28,511	△ 11,293
その他の収入	3,745	3,404	△ 341
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 988,630</b>	<b>△ 428,370</b>	<b>560,260</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>500,078</b>	<b>506,131</b>	<b>6,054</b>
地方債等償還支出	478,856	490,588	11,731
その他の支出	21,221	15,543	△ 5,678
<b>財務活動収入</b>	<b>800,795</b>	<b>564,973</b>	<b>△ 235,822</b>
地方債等発行収入	800,795	564,973	△ 235,822
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>300,717</b>	<b>58,842</b>	<b>△ 241,875</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 50,425</b>	<b>68,431</b>	<b>118,856</b>
前年度末資金残高	847,105	796,278	△ 50,827
比例連結割合変更に伴う差額	△ 402	△ 720	△ 318
<b>本年度末資金残高</b>	<b>796,278</b>	<b>863,989</b>	<b>67,711</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は8億6,399万円となりました。前年度末と比較して、資金が6,771万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が4億3,796万円のプラス、「投資活動収支」が4億2,837万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス3億3,459万円となります。「財務活動収支」は5,884万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が1億9,953万円減少しています。投資活動収支では5億6,026万円増加しております。また、財務活動収支については、2億4,188万円減少しております。

## 7. 財務書類を活用した分析

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1. 町民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 155 万円 / 【全体会計】 179 万円 / 【連結会計】 209 万円  
( △5 万円 ) ( △6 万円 ) ( △6 万円 )

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 (15,427人) による  
※ ( ) 内は対前年比

#### 2. 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.22 年分 / 【全体会計】 2.43 年分 / 【連結会計】 2.16 年分  
( △0.20 年分 ) ( △0.11 年分 ) ( △0.12 年分 )

#### 3. 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 67.4% / 【全体会計】 66.9% / 【連結会計】 66.2%  
( 1.8% ) ( 1.8% ) ( 1.6% )

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

#### 1. 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 72.8% / 【全体会計】 74.1% / 【連結会計】 71.8%  
( △1.0% ) ( △1.1% ) ( △1.0% )

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 16.7%  
( 1.8% )



### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

#### ● 町民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 42 万円 / 【全体会計】 46 万円 / 【連結会計】 59 万円  
 ( 0 万円) ( 0 万円) ( 0 万円)

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 (15,427人) による

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

#### ● 町民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	42 万円 / ( 0 万円)	64 万円 / ( 1 万円)	82 万円 / ( 2 万円)
住民一人当たり人件費	10 万円 / ( ▲0 万円)	11 万円 / ( 0 万円)	13 万円 / ( 0 万円)
住民一人当たり減価償却費	7 万円 / ( 0 万円)	8 万円 / ( ▲0 万円)	9 万円 / ( ▲0 万円)
住民一人当たり補助金等	7 万円 / ( 0 万円)	33 万円 / ( 0 万円)	46 万円 / ( 1 万円)

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 (15,427人) による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうになっているか）」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 1.9% / ( ▲0.4% ) / 【全体会計】 4.4% / ( ▲0.5% ) / 【連結会計】 6.3% / ( ▲0.5% )

## 8. 用語解説

### ■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産  
(例：学校、町営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

### ■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . . 特別会計への繰出金など

### ■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . . 前年度末の純資産額

### ■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出